

ネットワーク外部性とスイッチングコストの経済分析

田中辰雄

慶應義塾大学経済学部助教授

(公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員)

矢崎敬人

東京大学先端科学技術研究センター特任助手

(公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員)

村上礼子

近畿大学経済学部講師

下津秀幸

公正取引委員会競争政策研究センター研究員

【要旨】

ネットワーク外部性は、互換性のあるインターフェースに働くので、そのインターフェースが特定企業の製品と一体化されていると、その企業の独占化傾向が生まれ、競争は阻害され得る。スイッチングコストが競争に及ぼす効果については一概には言い難いが、傾向としてはシェアを固定化して競争を減殺する。

ネットワーク外部性もスイッチングコストも、技術革新等の企業努力で乗り越えられないほどに大きく、競争を阻害する(参入を不可能にする)と考えられる場合には、競争政策の発動を検討すべきである。つまり、()ネットワーク外部性とスイッチングコストの計量的手法による測定 ()技術革新との比較 ()競争政策の発動の可能性の検討、というアプローチが有用であると考えられる。

本報告書では、OS・IP電話・ルータの3製品について、実際にそのアプローチを用いて検証した。その結果、OSについては、ネットワーク外部性とスイッチングコストは、いずれも技術革新で対抗できないほど大きく、それらが参入障壁を作り出していることを示唆する結果が得られた。IP電話とルータについては、競争を阻害するほどのネットワーク外部性やスイッチングコストは確認できなかった。

さらに、OSについての分析結果を前提として、独占禁止法により、どのような場合に、どのような対策が採れるのかという点について検討した。

* 本稿の内容は筆者たちが所属する組織の見解を表すものではなく、記述中のあり得べき誤りは筆者たちのみの責任に帰する。